

(仮称) 第 3 期県立高校将来構想について

1 次期県立高校将来構想について

本県では、高校教育改革を取り巻く諸状況の変化に対応するため、平成 13 年 3 月に「県立高校将来構想（計画期間：平成 13 年度から平成 22 年度）」を、また平成 22 年 3 月に「新県立高校将来構想（計画期間：平成 23 年度から平成 32 年度）」を策定し、魅力ある高校づくりを目指して、志教育の推進や地域のニーズに応える高校づくり、生徒数の減少に対応した学級減や学校再編などの高校教育改革に取り組んできた。

しかしながら、少子高齢化の急速な進展や東日本大震災後の社会環境の変化の中で、復興後を見据えた次代を担う人材の育成や地方創生、グローバル化への対応等が重要となっていること、また、様々な学習歴を持つ生徒一人一人が、個性や能力を活かして学び、地域社会の一員として能力を発揮していくことができるよう体制を整えていく必要があることなどから、次期将来構想を 2 年前倒しして策定することとし、有識者等で構成する「県立高等学校将来構想審議会」による審議等を踏まえ、今年度末の策定を目指して検討を進めている。

2 計画の期間

平成 31 年度から平成 40 年度までの 10 年間

* 構想の着実な推進のため、5 年間を単位とする再編整備計画を別途策定する。

3 検討の経過及び今後の予定

【これまでの経過】

| | |
|--------------|------------------------------------|
| 平成 29 年 7 月 | 第 1 回審議会開催（諮問、本県高校教育の現状について） |
| 平成 29 年 9 月 | 県立高校に関する調査（学校調査）実施 |
| 平成 29 年 10 月 | 県立高校に関する調査（企業・県立高校卒業生対象）実施 |
| | 県内企業訪問調査（13 社）実施 |
| 平成 29 年 11 月 | 第 2 回審議会開催（高校教育の在り方について） |
| 平成 30 年 1 月 | 第 3 回審議会開催（本県高校教育の目指す姿について） |
| 平成 30 年 3 月 | 第 4 回審議会開催（高校教育改革の取組、答申中間案骨子案について） |
| 平成 30 年 5 月 | 第 5 回審議会開催（答申中間案について） |
| 平成 30 年 6 月 | 答申中間案に関するパブリックコメント実施（1ヶ月間） |
| ～7 月 | 答申中間案に関する地区別意見聴取会の実施（県内 7 地区） |

【今後の予定】

| | |
|--------------|----------------------|
| 平成 30 年 8 月 | 第 6 回審議会開催（答申案について） |
| 平成 30 年 10 月 | 第 7 回審議会開催（答申） |
| 平成 31 年 3 月 | 次期県立高校将来構想及び再編整備計画策定 |

4 答申中間案の主なポイント

- ・生徒一人一人が高い「志」を持ち、主体的・対話的で深い学びを通して、自ら未来を切り拓いていくたくましい力を身に付けることができる高校教育を実現するため、人づくりと学校づくりの観点から、これまでの構想にはなかった「本県高校教育の目指す姿」を初めて明示。【第3章】
- ・今後10年間の高校教育改革の取組のうち、「目指す人づくりの方向性」に対応した取組として、「志教育の更なる推進」や「基礎・基本の徹底と発展的な学習の推進」, 「主体的・対話的で深い学びの実現」などについて整理。【第4章】
- ・今後10年間の高校教育改革の取組のうち、「目指す学校づくりの方向性」に対応した取組として、各学科の在り方について整理。また、学び直しをはじめとした様々なニーズに応える新たなタイプの学校の設置について検討するとともに、通級による指導の充実など特別な支援を必要とする生徒への対応を整理。【第4章】
- ・「少子化の中での高校の在り方」として、地区別の高校配置の方向性を示すとともに、活力ある教育環境の確保を図るため、現構想にはない適正な学校規模について、4～8学級を目安とした。【第4章】
- ・「魅力ある学校づくり」として、特定の学科における学級規模や募集方法等の特例の検討や5年間を単位とした具体的な再編整備計画の策定について記載。【第4章】

5 パブリックコメント及び地区別意見聴取会の実施

【パブリックコメントについて】

6月19日（火）から7月18日（水）までの1ヶ月間実施。資料は、教育企画室及び同ホームページのほか、県政情報センターや各地方振興事務所の県政情報コーナー（仙台地方振興事務所を除く）で公表し、意見の提出は、郵便、ファクシミリ、電子メールにより実施した。

【地区別意見聴取会について】

6月23日（土）、30日（土）、7月7日（土）、8日（日）に県内7地区において実施。中学校関係者や地区で活動するNPO法人関係者、地元企業の代表者等各地区5名程度の意見発表者から御意見をいただいた。